



# 第33回ITU-D電気通信開発諮問委員会 (TDAG-26) 結果概要



総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室 すずき かつひろ  
鈴木 勝裕

## 1. はじめに

2026年4月7日から10日にかけて、ITU電気通信開発部門 (ITU-D) の諮問委員会である電気通信開発諮問委員会 (TDAG: Telecommunication Development Advisory Group) 第33回会合がスイス・ジュネーブで開催された。本会合は、世界電気通信開発会議 (WTDC-25、2025年・アゼルバイジャン・バクー) 後の最初のTDAGであり、また、2026年の全権委員会議 (PP-26) を目前に控えた時期に実施された点で、今会期 (2026年-2029年) のITU-Dの実装フェーズを方向付ける会合として重要なものであった。

本会合では、コートジボワールのRegina Fleur A. Bessou 議長の下で運営され、参加者は計192名 (71の加盟国) であった (うち対面参加が119名、遠隔参加が73名)。

本稿では、会合の全体像と主要論点等を中心に報告する (図1)。

## 2. 会合の位置付けとITU幹部の期待

TDAGは、ITU-Dの活動計画・優先事項・戦略・運用計画・財政事項等について、BDT (Telecommunication Development Bureau) 局長に助言を行う枠組みであり、会合ではWTDCで合意された成果を実行へ移すための点検と方向付けが行われた。会合冒頭では、ボグダン事務総局長が、世界の4分の1が依然としてオフラインである状況

に触れつつ、デジタル格差解消に向けたITU-Dの役割の緊要性を強調した。また、WTDC-25の成果として、行動計画、地域イニシアチブ、新決議 (開発のためのAIに関するWTDC初の決議を含む) が採択されたことを踏まえ、決定事項を具体的なインパクトに結び付ける実装志向の議論を促した。

また、他部門からは、尾上誠蔵電気通信標準化局長が、標準化 (ITU-T) と開発 (ITU-D) が相互補完的であること、標準が技術基盤を与え、開発活動が実装・能力構築・市場への波及を支えることを述べ、部門間の連携強化を訴えた。ザバザバBDT局長も、今次会合がWTDC-25後の「決定から実装への移行」である点を強調し、コネクティビティやスキルの格差、持続可能なデジタル変革、包摂性と人間中心の成果に焦点を当てるべきと述べた。

## 3. 主要議題①: WTDC-25成果の実装 (行動計画・指標・運用計画)

本会合の中核は、WTDC-25で採択されたバクー行動計画 (Baku Action Plan) 等の成果を、今会期 (2026年-2029年) の活動として実装するための具体化であった。会合ではWTDC-25成果の整理 (行動計画、宣言、決議、地域イニシアチブ、研究課題の再編等) に関する報告が提示され、加盟国からは、グローバルなマנדートを国・地



■ 図1. TDAG第33回会合出席者 (ITU flickrより)

域レベルの測定可能な成果へと具体化する必要性が強調された。また、手続の合理化や継続性確保（研究課題再編後の知見の継承等）に関する意見も示され、実装段階の運営改善が論点となった。

さらに、Kigali Action Plan（2023年-2025年）の実装状況が共有され、前会期で得た知見を今会期へ継承する重要性が確認された。加えて、バクー行動計画の実施をモニタリングするための枠組み（成果・アウトプット・指標の結び付きを明確化するもの）が提示され、継続的な報告・ダッシュボードの活用を通じて、透明性と実装志向を強化する方向性が共有された。

また、実装の具体的な基盤としてのITU-D Operational Plan 2026（OP-26）が審議され、TDAGは同計画を承認した。OP-26は、結果重視の運用原則の下、バクー行動計画及びWTDC-25地域イニシアチブと整合させつつ、2026年の具体的な活動へ落とし込むものであり、TDAGとして実装フェーズの「運用上の橋渡し」を位置付けた点に意義があった。

## 4. 主要議題②：関連プロジェクトの財政と実装（透明性・資源動員）

WTDC-25で採択された決議・地域イニシアチブの実施を支える財政面は、会合全体を通じて重要論点であった。BDTは、関連プロジェクトの実装に関して、追加資源の動員、通常予算によるシード資金（seed funding）を活用した任意拠出金の導引アプローチを説明し、通常予算による過度な負担を避けつつ、柔軟性とインパクトを高める考え方を示した。

一方、加盟国からは、決議の財政見積りの方法論や対象範囲に関する透明性向上を求める意見が提示され、BDTに対し、他決議の含意や算定の考え方等について追加情報提供を求める整理がなされた。また、地域イニシアチブの財政についても、前会期の経験を踏まえた現実的な資金枠の提示、共同資金要件が脆弱国（LDC等）に与える影響への配慮、説明の明確化などが議論された。これらを踏まえ、2026年の理事会宛てリエゾン文書の承認を含むフォローアップが整理された。

また、ITU-D関連プロジェクトの概況、プロジェクト管理・説明責任の強化に係る取組み（研修、内部のプロジェクトボード、報告改善等）が紹介され、プロジェクトが開発活動の主要な実施手段であることが再確認された。また中国からは、プロジェクト成功事例集の体系的な発信に関する

提案がなされ、パートナー誘引と資源動員の観点から支持が得られた一方、個別企業の宣伝とならぬよう受益者インパクト中心の編集、倫理面の配慮、バランスの取れたガバナンスの必要性が指摘された。資源動員に関しては、任意拠出金がITU-D財源の重要部分を占める点が共有され、透明性と倫理的セーフガード（デューデリジェンス等）を確保しつつ、成果の見える化によって信頼と協力を拡大していく方向性が確認された。

## 5. 主要議題③：地域プレゼンス（地域・エリアオフィス）と実装現場の強化

今会期で成果を現場に届ける上で、地域・エリアオフィスを含む「地域プレゼンス」の重要性が改めて焦点化された。BDTは、理事会の要請に基づき、2025年7月から実施した地域プレゼンスのレビュー結果を提示し、調査が証拠に基づく中立的な手法（アンケート、デスク調査、インタビュー等）で期限内に完了したことを説明した。多くの加盟国がレビューの深度と質を評価し、地域オフィスが加盟国支援・能力構築・地域イニシアチブ実装の主要インタフェースである点を再確認した。同時に、地域レベルの財政・人員・プロジェクト実施状況等の可視化、指標に基づく効果検証、需要主導の協議強化といった改善余地が示され、2026年の理事会で詳細議論が行われる見通しが確認された。

また、地域参加を強化する枠組み提案（Regional Collaboration Exchange）については、目的（透明性・参加促進）への支持がある一方、既存メカニズムとの重複、資源負担、統合の必要性が指摘され、パイロットや既存枠組みとの統合を含め、精緻化を促す形で整理された。さらに、米州地域のエリアオフィス移転（テグシガルパからパナマシティ）については、ホスト国協定の署名等の進捗が共有された。

## 6. 主要議題④：研究委員会と重点テーマ（AI、IPv6、レジリエンス等）

研究委員会（Study Group 1及び2）の作業計画とスコープが報告され、研究課題の整理（7から5への絞り込み等）による効率化、暫定成果物の活用、部門間・研究委員会間の連携強化が確認された。特に、AIやデータ駆動型政策、統合デジタルインフラ、信頼・安全・レジリエンス、包摂的デジタル変革といった新たな重点領域が、研究委員会の作業にも反映されることが共有された。

また、ベトナムから、AI等の新興技術のリスクに対する



途上国支援、IPv6移行加速、統合デジタルインフラ（相互運用性・オープンAPI・サンドボックス等）、デジタルインフラのレジリエンス／持続可能性（災害・海底ケーブル障害・エネルギー制約等）に関する提案が提示され、いずれもWTDC-25の優先事項と整合するものとして「留意（take note）」され、研究委員会等での知見共有・寄書提出が奨励された。これらは、途上国における政策・技術・能力面のギャップを踏まえ、具体的な支援（政策ガイダンス、能力構築、経験共有）を求める問題意識として読み取れた。

## 7. 他部門連携（ISCG）とリエゾン文書

「One ITU」を支える部門横断の調整役として、Inter-Sector Coordination Group（ISCG）の進捗が報告され、ウェブサイト改善や決議・活動のマッピング等を通じた重複回避・整合性向上の取組みが共有された。TDAGは、ISCGへの代表として2名を指名し、引き続き調整を進める体制を確認した。

また会合では、TSAG（ITU-T側）からのデジタル変革・持続可能性に関するリエゾン文書への対応、CWG-SFP（戦略・財政計画作業部会）への返信、地域イニシアチブ資金配分に関する理事会宛てリエゾン文書、地域プレゼンスレビューに関する理事会宛てリエゾン文書等、複数の文書等が承認された。これらは、実装フェーズにおける政策的一貫性、財政・計画面での整合、部門間の重複排除を確保するために重要なものとなった。

## 8. 周辺行事

本会合では、新規参加者向け説明会、ダッシュボード／指標に関する情報セッション、Network of Women（NoW）イベント、サウジアラビア提供の規制ワークショップ等のサイドイベントも開催され、包摂的な参加促進と情報共有の強化が図られた。また、地域事務所長によるインタビュー形式のセッションでは、WTDC-25の地域イニシアチブの実装を軸に、地域ごとの優先事項、資源動員、本部と地域事務所との連携、シード資金の触媒効果など、現場目線の議論が行われた。

また、会合中、BDT事務局との間で、オーストラリアと

の協力覚書（アジア太平洋地域でのデジタル変革戦略支援等）への署名、ヨルダン・タイ・ブルネイ・Qualcomm等とのパートナーシップ締結等が紹介され、実装加速に向けた様々な連携の動きが見られた。更にGSR-26（Global Symposium for Regulators 2026）のホスト国協定署名式が行われ、トルコが2026年5月12日～15日にアンカラで開催する旨が案内された。



図2. オーストラリアとの協定署名の様相（ITU flickrより）

## 9. おわりに

本会合は、WTDC-25の成果を「実装」へ移す最初のTDAGとして、①行動計画のモニタリング枠組みとダッシュボード等による結果志向の強化、②決議・地域イニシアチブ実施に伴う財政の説明責任と透明性、③地域プレゼンスを核とする現場実装力の向上、④研究委員会の活動の焦点化と新興課題（AI、IPv6、レジリエンス等）への対応、⑤部門間連携を一体として点検した会合であった。

今後は、2026年の理事会（Council-26）での財政・地域プレゼンス等の議論の深化、PP-26に向けた部門横断的な争点整理並びにBaku Action Planの成果を示すための指標運用の成熟等が、ITU-Dの信頼と協力拡大を左右する見通しである。透明性と実装成果の「見える化」を軸に、加盟国・パートナーの納得感を高めつつ、包摂的な接続性の確保とデジタル変革の加速へとつなげていくことが重要であると考えられる。